

令和3年度 再評価対象事業一覧表

令和3年6月作成

整理番号	事業計画						再評価の理由※2	事業進捗の状況及び見込み					再評価の視点					前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		前年度迄事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地進捗率 (%) ※3	R3年度事業費 (億円)	R4年度以降事業費 (億円)	上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析				コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工										完了	B/C				分析基礎の要因の変化	
						上段:当初※1 下段:変更										(億円)	当初※1					現行
河川-1	長崎水害緊急ダム事業	西山ダム 中尾ダム 本河内ダム 浦上ダム	県	長崎市	新設1ダム 改築3ダム	S58 R7	740	再評価後 5年経過 ⑧	562.6	76.0	91(99)	1.9	175.5	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2015 3-3、3、⑤「防災・減災対策のための国土強靱化の推進」に位置付けられている。 ・浦上川水系河川整備基本方針 ・浦上川水系河川整備計画	・貯水池掘削における施工計画の見直しに伴う工期延長	・地元からは、浦上川の治水対策の早期完成が望まれている。	1.64	1.34	【プラス要因】 ・なし 【マイナス要因】 ・工期の延長 【その他の要因】 ・治水経済調査マニュアル(案)の改定(R2.4) ・各種資産評価単価及びデフレーターの改正(R2.4)	・治水の観点から、代替案を比較検討し、最も優位な案を現計画案と評価している。 ・設計段階や工事段階においても、工法の工夫や新技術の積極的な採用により、今後も引き続き、コスト削減を図っていく。	H28	継続
S58	R11	740	【プラス要因】 ・なし 【マイナス要因】 ・工期の延長 【その他の要因】 ・治水経済調査マニュアル(案)の改定(R2.4) ・各種資産評価単価及びデフレーターの改正(R2.4)	・設計段階や工事段階においても、工法の工夫や新技術の積極的な採用により、今後も引き続き、コスト削減を図っていく。																		
砂防-1	矢の平川大規模特定砂防事業(砂防)	砂防施設	県	長崎市	砂防堰堤工 1基 深流保全工 L=120m	H24 H29	5	事業採択後 10年経過 ③	2.4	33.9	100(100)	0.5	4.2	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靱な地域づくり」に位置付けられている。	・道路等の保全対象施設に変化もなく、人口変動も少ない。	地元より早期の事業概成を求められている。	3.82	4.41	【プラス要因】 ・保全家数の増 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 【その他の要因】 ・費用便益分析マニュアルの改定(プラス側)	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
H24	R8	7	【プラス要因】 ・保全家数の増 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 【その他の要因】 ・費用便益分析マニュアルの改定(プラス側)	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。																		
住宅-5	市街地再開発事業	新大工町地区市街地再開発事業	長崎市	長崎市	施行地区の規模 約0.72ha 延べ床面積 約47,500㎡ 店舗 約7,500㎡ 集合住宅 約25,900㎡(240戸) 業務施設 約2,300㎡ 駐車場 339台 (北街区108台、南街区231台)	H29 H33	162.8	再評価後変更 ⑩	79.2	45.5	-	82.1	12.7	次の上位計画に位置付けられている。 ・長崎市第4次総合計画 ・長崎市都市計画マスタープラン ・長崎市中心市街地活性化基本計画(第2期)	・保留床の公募状況において、新型コロナウイルス感染症の影響から、企業は厳しい経営環境が続いており、新規出店を控えているとの意見が多くみられる。	・市街地再開発事業により交流人口及び定住人口の拡大を図り、地域活力の維持向上と賑わいの創出、まちなか居住や回遊性の向上に寄与するものとして、期待が寄せられている。 ・古くから親しまれた「市場」は閉場されたが、施行者は新たな商業施設に「市場」を配置することを検討しており、地元からも期待の声が聞かれる。	1.58	1.52	【プラス要因】 ・事業進捗の結果、施設整備費等が減となった。 【マイナス要因】 ・年間維持管理費が上昇したため、便益が減となった。(便益=総収入-総支出(維持管理費)) ・従前資産評価額の確定に伴い、用地費及び建物買収費が増となった。 【その他の要因】 ・平成30年度に費用便益分析マニュアルが改訂され、便益が増加した。	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・建築物2棟の内1棟は完成し、残る1棟も来年度完成予定のため、代替案の可能性はない。	H29	継続
H29	R4	174	【プラス要因】 ・事業進捗の結果、施設整備費等が減となった。 【マイナス要因】 ・年間維持管理費が上昇したため、便益が減となった。(便益=総収入-総支出(維持管理費)) ・従前資産評価額の確定に伴い、用地費及び建物買収費が増となった。 【その他の要因】 ・平成30年度に費用便益分析マニュアルが改訂され、便益が増加した。	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・建築物2棟の内1棟は完成し、残る1棟も来年度完成予定のため、代替案の可能性はない。																		